

科目名	授業方法	週単位時間	前期	後期	学 科	建築学科
建築計画Ⅱ	講義	年単位時間	3	3	学 年	二年次
			前期	後期	教 員	宮城 純
		60	60	実務経験	有	

1 学習の到達目標等

学習の到達目標	建築空間の形と規模、空間どうしの繋がり具合等の技術基準を習得する。その中で、人間生活と建築との関連において最も重要な住宅を中心に講義する。
使用教科書・副教材等	・総合資格『2級建築士 講座テキスト 学科Ⅰ 建築計画』 ・総合資格『2級建築士 問題集 学科Ⅰ 建築計画』
教員実務経験	建築設計業務、建築設計監理業務

2 追試験基準

前期試験	50点未満
後期試験	50点未満

3 補習授業基準

前期	出席率80%未満
後期	出席率80%未満

4 成績評価の方法《出席時数が授業時数の80%に達しない者は、評価を受けることができない(学則第8条)》

前期・後期	前、後期試験成績	60 %	仮評価		%
	小テスト、提出物	20 %			%
	学習活動への取り組み	20 %			%
		%			%

5 学習計画及び評価方法

学 習 内 容		月	学習のねらい	考查範囲
第 二 期	① 計画原論(環境工学)	4	第1編 計画原論(環境工学)の気候・空気、熱、光、音、色彩について、解説し、問題を理解させる。	①～④ 試験
	② 建築設備	5	第2編 建築設備の空気調和設備、給水設備、排水・衛生設備、電気・照明設備、消火・防災設備、環境・省エネルギーについて、解説し、問題を理解させる。	
	③ 計画各論	6	第3編 計画各論の文化施設、教育施設、医療・福祉施設について、解説し、問題を理解させる。	
	④ 建築史	7	第4編 建築史について、解説し問題を理解させる。 2級建築士試験に向けて過去問題を中心に対策を行う。	
学 年 期	① 計画原論(環境工学)	8	建築史・建築環境・建築設備・建築計画を総合的に復習し、理解を深める。	①～④ 試験
	② 建築設備	10	第1編 計画原論(環境工学)の気候・空気、熱、光、音、色彩について、解説し、問題を理解させる。	
	③ 計画各論	11	第2編 建築設備の空気調和設備、給水設備、排水・衛生設備、電気・照明設備、消火・防災設備、環境・省エネルギーについて、解説し、問題を理解させる。	
	④ 建築史	12	第3編 計画各論の各部計画、建築生産、都市計画、計画各論用語について、解説し、問題を理解させる。	
		1	第4編 建築史について、解説し問題を理解させる。 2級建築士試験に向けて過去問題を中心に対策を行う。	
		2	建築史・建築環境・建築設備・建築計画を総合的に復習し、理解を深める。	

6 特記事項

授業は、テキストにより進め、図やイラストレーションを多く用いての解説に努める。
ジャンルごとに学習ポイントと理解を深めて章ごとに問題の解説を設けて講義する。

科目名	授業方法	週単位時間	前期	後期	学 科	建築学科
建築施工Ⅱ	講義	年単位時間	3	3	学 年	二年次
			前期	後期	教 員	具志 悦雄
		60	60	実務経験	有	

1 学習の到達目標等

学習の到達目標	建築施工の実務的知識を得ることで、実際に活用できる能力を育成する。建築施工の現場実務に関して、各工事別に施工計画、施工管理、躯体工事について段階を追いながら基礎的知識と技術を習得させる。
使用教科書・副教材等	・総合資格『2級建築士 講座テキスト 学科Ⅳ 建築施工』 ・総合資格『2級建築士 問題集 学科Ⅳ 建築施工』
教員実務経験	建築設計業務、建築施工管理

2 追試験基準

前期試験	50点未満
後期試験	50点未満

3 補習授業基準

前期	出席率80%未満
後期	出席率80%未満

4 成績評価の方法《出席時数が授業時数の80%に達しない者は、評価を受けることができない(学則第8条)》

前期・後期	前、後期試験成績	60 %	仮評価		%
	小テスト、提出物	20 %			%
	学習活動への取り組み	20 %			%
		%			%

5 学習計画及び評価方法

学 習 内 容		月	学習のねらい	考查範囲
第 二 期	① 鉄骨工事	4	鋼構造の躯体工事鉄骨の製作・加工・接合・建て方の作業手順を考察するとともに、鋼材の耐火被覆工事について理解させる。	①～⑤ 試験
	② コンクリートブロック、ALCパネル、押出成型セメント板工事	5	組積工事の補強コンクリートブロック工事、塀工事、れんが工事の概要を理解させ、ALC工事の特徴と工法の要点を把握させる。	
	③ 木工事	6	木構造の在来工法と枠組壁工法の組立手順を理解させる。材料の性質を理解させ、木工事の施工と要点を把握させる。	
	④ 防水、屋根工事	7	防水工事の概要と使用材料、工法等を理解し要点を把握させる。屋根工事の種類と特徴を理解させ、要点を把握させる	
	⑤ 左官・タイル・石工事	8	仕上げ工事の左官工事・タイル工事・石工事の留意点、工法の特徴等を理解把握させる。塗料の種類、特徴、施工の要点を把握させる。	
学 年 後 期	⑥ 塗装・建具・ガラス工事	10	塗装の種類と適応素地を理解させ、建具の種類、ガラスの種類と取り付け方法の要点も把握させる。	⑥～⑪ 試験
	⑦ 内装・断熱工事	11	内装工事の概要や種類と工法について理解させ、下地と仕上げ材の工法要点を把握する。木造工事における断熱工事について理解させる。	
	⑧ 改修・設備工事	12	外壁、防水、建具、内装、耐震改修工事を理解する。換気、給水・給湯、排水、電気、火災報知、ガス設備工事を理解する。	
	⑨ 施工機械・器具 ⑩ 測量 ⑪ 積算・見積	1 2	各工事の施工方法、用語、工事の関連、施工機械については、施工場所による使い分け、特徴、機械器具名等の要点を把握させる。工事費の構成と用語、積算で使われる用語の意味を理解させ、土工事、躯体工事の要点を割り増し率の数値を含め把握させる。測量器具の取り扱いを確認させ、測量の種類と方法、特徴、器具の区別を理解させ、平板測量での閉合誤差の調整を理解させる。	

6 特記事項

授業は、テキストにより進め、図やイラストレーションを多く用いての解説に努める。ジャンルごとに学習ポイントと理解を深めて章ごとに問題の解説を設けて講義する。

科目名	授業方法	週単位時間	前期	後期	学 科	建築学科
構造力学Ⅱ	講義		2	2	学 年	二年次
		年単位時間	前期	後期	教 員	具志 悦雄
			40	40	実務経験	有

1 学習の到達目標等

学習の到達目標	安全で合理的な建築物を造る為に必要な基礎的知識と技術を習得させる。
使用教科書・副教材等	・総合資格『2級建築士 講座テキスト 学科Ⅲ 建築構造』 ・総合資格『2級建築士 問題集 学科Ⅲ 建築構造』
教員実務経験	建築設計業務、建築施工管理

2 追試験基準

前期試験	50点未満
後期試験	50点未満

3 補習授業基準

前期	出席率80%未満
後期	出席率80%未満

4 成績評価の方法《出席時数が授業時数の80%に達しない者は、評価を受けることができない(学則第8条)》

前期・後期	前、後期試験成績	60 %	仮評価		%
	小テスト、提出物	20 %			%
	学習活動への取り組み	20 %			%
		%			%

5 学習計画及び評価方法

学 習 内 容		月	学習のねらい	考查範囲
前 期	①トラス	4	トラス構造の考え方と、特性を理解し、力のつり合い条件からトラス部材に生ずる力を求めることが出来る事を習得させる。	①～③ 試験
		5	節点法による図式解法・算式解法でトラスの解析を行う。 切断法による算式解法を用いて、トラスの解析を行う。	
	②断面の性質	6	断面積が同じでも断面の形状や部材の使い方によって変化する応力度や変形を習得させる。	
二 期	③ 座屈	7	オイラー式と座屈長さを理解する	
		8		
学 年	④応力度	10	応力度の種類、垂直応力度、せん断応力度について、説明を聞き、問題が理解できるようにする。	④～⑤ 試験
		11	曲げ応力度、許容応力度について、説明を聞き、問題が理解できるようにする。	
	12	部材の変形、構造力学で用いる単語・用語について、説明を聞き、問題が理解できるようにする。		
	⑤ 2級建築士過去問題答練(復習)	1	2級建築士過去問題を復習も兼ね、理解に努める。	
		2	2級建築士過去問題を復習も兼ね、理解に努める。	

6 特記事項

静定トラスは、資格試験に多く出題されているので、演習を多くして理解度を深める。
 応力度、断面の性質に関する係数等は、資格試験に多く出題されているので、理解度を深める。

科目名	授業方法	週単位時間	前期	後期	学 科	建築学科
一般構造Ⅱ	講義	年単位時間	2	2	学 年	二年次
			前期	後期	教 員	宮城 純
		40	40	実務経験	有	

1 学習の到達目標等

学習の到達目標	鉄骨造、構造計画を理解させる。
使用教科書・副教材等	・総合資格『2級建築士 講座テキスト 学科Ⅲ 建築構造』 ・総合資格『2級建築士 問題集 学科Ⅲ 建築構造』
教員実務経験	建築設計業務、建築設計監理業務

2 追試験基準

前期試験	50点未満
後期試験	50点未満

3 補習授業基準

前期	出席率80%未満
後期	出席率80%未満

4 成績評価の方法《出席時数が授業時数の80%に達しない者は、評価を受けることができない(学則第8条)》

前期・後期	前、後期試験成績	60 %	仮評価		%
	小テスト、提出物	20 %			%
	学習活動への取り組み	20 %			%
		%			%

5 学習計画及び評価方法

学 習 内 容		月	学習のねらい	考查範囲
第 二 期	①鉄筋コンクリート構造 ・鉄筋コンクリート造	4 ・ 5	鉄筋コンクリート構造の構造設計を学び、特有の破壊性状や、柱・梁・耐震壁・スラブの構造設計上の留意事項を理解する。	①～② 試験
		6	各部の鉄筋比・定着長さ・継手方法や、コンクリートに生じるひび割れの原因を理解する。	
	②壁構造 ・補強コンクリートブロック造 ・組積造	7	壁量の算定方法を理解する 壁式鉄筋コンクリート造の構成を理解する。	
		8	ブロックの強度を理解する。耐力壁の構成を理解する。 組積造を理解する。	
学 年 後 期	③鉄骨造	10	鉄骨造での鋼材の種類、強度、特性を理解する。	③～④ 試験
		11	接合の種類と特性を理解する。 鉄骨造の部材設計を理解する。 局部座屈を理解する。	
		12	柱脚の構造形式や、筋かいの考え方を理解する。	
	④構造計画	1	プレストレストコンクリート構造を理解する。 免震構造を理解する。	
		2	木造建築遺物の耐震診断を理解する。 柱の耐震補強、耐震スリットを理解する。	

6 特記事項

授業は、テキストにより進め、図やイラストレーションを多く用いての解説に努める。
ジャンルごとに学習ポイントと理解を深めて章ごとに問題の解説を設けて講義する。

科目名	授業方法	週単位時間	前期	後期	学 科	建築学科
建築法規Ⅱ	講義		3	3	学 年	二年次
		年単位時間	前期	後期	教 員	我謝 伴美
			60	60	実務経験	有

1 学習の到達目標等

学習の到達目標	建築物を計画、設計する上で必要な建築基準法、建築基準法施行令、都市計画法、建設業法、建築士法や関連法令も含め、改正がなされている事柄を踏まえながら講義。設計するために必要な基本的な技術基準を理解する。
使用教科書・副教材等	・総合資格『2級建築士 講座テキスト 学科Ⅱ 建築法規』・総合資格『2級建築士 問題集 学科Ⅱ 建築法規』・総合資格『建築関係法令集』・ポイント整理と確認問題
教員実務経験	建築設計業務、建築設計監理業務

2 追試験基準

前期試験	50点未満
後期試験	50点未満

3 補習授業基準

前期	出席率80%未満
後期	出席率80%未満

4 成績評価の方法《出席時数が授業時数の80%に達しない者は、評価を受けることができない(学則第8条)》

前期・後期	前、後期試験成績	60 %	仮評価		%
	小テスト、提出物	20 %			%
	学習活動への取り組み	20 %			%
		%			%

5 学習計画及び評価方法

学 習 内 容		月	学習のねらい	考查範囲
前 第 二 期	① 耐火・防火・準防火地域、	4	耐火建築物としなければならない特殊建築物を理解させる。防火・準防火地域について理解させる。防火区画の規定の概要を理解させる。防火壁、耐火、準耐火建築物について理解させる。防火区画等について理解させる。避難設備において、廊下の幅、直通階段の設置、2以上の直通階段、排煙設備・非常用の照明装置・非常用の進入口の設置を理解させる。	①～⑥ 試験
	② 防火区画	5		
	③ 避難施設等	6		
	④ 内装制限	7	内装制限が特殊建築物、自動車車庫等の特殊建築物、大規模建築物等の内装にて、どのような制限がなされるか理解する。	
	⑤ 構造計算・構造強度	8	構造計算の概要と構造計算の算定方法について理解させる。構造強度では、木・補強CB・鉄骨・RC造において内容を理解する。	
	⑥ 敷地等と道路	8	敷地と道路では、道路の定義、2項道路等の基準、接道、道路内建築の制限・許可、私道の廃止等の制限、壁面線を理解させる。	
学 年	⑦ 用途地域	10	用途地域では、法別表第2の構成を理解させる。用途地域、防火地域・準防火地域への建築制限について理解させる。	⑦～⑩ 試験
	⑧ 建蔽率、容積率	11	建蔽率の概要及び事例をもとに理解させる。容積率の概要及び事例をもとに理解させる。	
	⑨ 高さ制限・日影規制	12	高さ制限の概要及び事例をもとに理解させる。日影規制の概要及び事例をもとに理解させる。	
	⑩ 雑則・その他の規定 建築士法等	1 ・ 2	雑則・その他の規定を理解する。建築士法の目的、定義について、建築士でなければならない設計又は工事監理および業務内容等について理解させる。バリアフリー法業の定義、義務について理解させる。耐震改修促進法について理解させる。品確法・特定住宅瑕疵担保履行法について理解させる。都市計画法、その他の関係法令について理解させる。	

6 特記事項

授業は、テキストにより進め、図やイラストレーションを多く用いての解説に努める。ジャンルごとに学習ポイントと理解を深めて章ごとに問題の解説を設けて講義する。

科目名	授業方法	週単位時間	前期	後期	学 科	建築学科
建築材料	講義	年単位時間	1	1	学 年	二年次
			前期	後期	教 員	宮城 純
		20	20	実務経験	有	

1 学習の到達目標等

学習の到達目標	建築物を構成している諸材料の性質、建築物の用途や機能に適した材料選択、構造材や仕上材の使い分けなど建築材料全般に対して、基本的特性や力学的特性、建築物における利用例などを含めて講義する。
使用教科書・副教材等	・総合資格『2級建築士 講座テキスト 学科Ⅲ 建築構造』 ・総合資格『2級建築士 問題集 学科Ⅲ 建築構造』
教員実務経験	建築設計業務、建築設計監理業務

2 追試験基準

前期試験	50点未満
後期試験	50点未満

3 補習授業基準

前期	出席率80%未満
後期	出席率80%未満

4 成績評価の方法《出席時数が授業時数の80%に達しない者は、評価を受けることができない(学則第8条)》

前期・後期	前、後期試験成績	60 %	仮評価		%
	小テスト、提出物	20 %			%
	学習活動への取り組み	20 %			%
		%			%

5 学習計画及び評価方法

学 習 内 容		月	学習のねらい	考查範囲
前 期	①木材	4	木材の強度の大小関係を理解する。 木材の特性を理解する。	①～③ 試験
	②コンクリート	5	コンクリート材料の構成を理解する。 コンクリートとの強度を理解する。	
		6	コンクリートとの特性を理解する。	
二 期	③鋼材	7 ・ 8	鋼材の種類とその特性、性能を理解する。	④ 試験
	後 期	④建築材料融合 ・塗料	10	
・ガラス		11	ガラスの種類・加工品の種類を実用例と共に学び、用途に合わせたガラスを理解する。	
・石材		12	石材の分類・性質・張石工事の構法を理解する。左官材料の気硬性・水硬性の違いや、主原料の性質を理解する。	
・断熱材		1	断熱材の種類とその特性、性能を理解する。	
・ボード類		2	ボード類種類とその特性、性能を理解する。	

6 特記事項

授業は、テキストにより進め、図やイラストレーションとビデオ等を多く用いての解説に努める。ジャンルごとに学習ポイントと理解を深めて章ごとに問題の解説を設けて講義する。

科目名	授業方法	週単位時間	前期	後期	学 科	建築学科
建築設計製図Ⅱ	演習	年単位時間	6	0	学 年	二年次
			前期	後期	教 員	具志 悦雄／我謝 伴美
			120	0	実務経験	有

1 学習の到達目標等

学習の到達目標	建築計画・建築法規・建築構造・建築施工・建築設計製図等に大別される建築学の各研究知識を再検討しながら、将来建築界への建築技術者として一步踏み出さんとする学生たちが協調性や責任感のある創造力を活かした作品づくりを目指す。
使用教科書・副教材等	・月刊誌『新建築』『商店建築』その他関連雑誌等 ・CADソフトやプレゼン関連ソフトウェアなどの活用
教員実務経験	我謝 伴美:建築設計業務、建築設計監理業務 具志 悦雄:建築設計業務、建築施工管理

2 追試験基準

前期試験	提出課題の50%未満は追加課題
後期試験	

3 補習授業基準

前期	出席率80%未満
後期	

4 成績評価の方法《出席時数が授業時数の80%に達しない者は、評価を受けることができない(学則第8条)》

前期	前期課題成績	60 %	仮評価		%
	提出物	20 %			%
	学習活動への取り組み	20 %			%
		%			%

5 学習計画及び評価方法

学 習 内 容		月	学習のねらい	考查範囲	
第 二 学 年	前 期	①自由設計	4	課題として、鉄筋コンクリート造3階建迄の専用住宅。 ・専用住宅の敷地・配置・平面などの各計画にあたって、設計への具体化について習得させる。 ・専用住宅における各室の形式、適正な規模などを決め、諸条件に対応した計画の方法について習得させる。 ・鉄筋コンクリート構造の図面、各階平面図、立面図、断面図、矩計図についてそれぞれの図面のかき方の手順を習得し、鉄筋コンクリート構造の製図法を習得させる。 ・住宅の設計条件や設計の要点を習得し、設計製図の具体的な流れを習得させる。 ・模型制作で立体的に表現する方法、プレゼンテーションの手法を習得させる。 ・作図技術を習得させる。	①課題
			5		
			6		
			7		
			8		
	後 期	10			
		11			
		12			
		1			
		2			

6 特記事項

県内外における優れた建築物の見学。 マンションやアパートなどの完成見学会への参加。 建築基準法における避難施設等の対処。
--

科目名	授業方法	週単位時間	前期	後期	学 科	建築学科
建築設計製図Ⅱ	演習			6	学 年	二年次
		年単位時間	前期	後期	教 員	具志／譜久里／宮城
				120	実務経験	有

1 学習の到達目標等

学習の到達目標	建築計画・建築法規・建築構造・建築施工・建築設計製図等に大別される建築学の各研究知識を再検討しながら、将来建築界への建築技術者として一歩踏み出さんとする学生たちが協調性や責任感のある創造力を活かした作品づくりを目指す。
使用教科書・副教材等	・月刊誌『新建築』『商店建築』その他関連雑誌等 ・CADソフトやプレゼン関連ソフトウェアなどの活用
教員実務経験	譜久里、宮城：建築設計業務、建築設計監理業務 具志：建築設計業務、建築設計監理業務

2 追試験基準

前期試験	
後期試験	提出課題の50%未満は追加課題

3 補習授業基準

前期	
後期	出席率80%未満

4 成績評価の方法《出席時数が授業時数の80%に達しない者は、評価を受けることができない(学則第8条)》

前期	後期課題成績	60 %	仮評価		%
	提出物	20 %			%
	学習活動への取り組み	20 %			%
		%			%

5 学習計画及び評価方法

学 習 内 容		月	学習のねらい	考查範囲
第 二 期		4		
		5		
		6 ・ 7 ・ 8		
学 後 年	① 木構造	10	2級建築士製図試験を題材に ・エスキス ・1階平面図兼配置図・2階平面図	①課題
		11	・2階床伏図兼1階小屋伏図 ・立面図	
		12	・矩計図(部分詳細図) ・作図技術を習得させる。	
期	② 鉄筋コンクリート構造	1	2級建築士製図試験を題材に ・エスキス ・1階平面図兼配置図・2階平面図・立面図	②課題
		2	・断面図・矩計図 ・作図技術を習得させる。	

6 特記事項

県内外における優れた建築物の見学。
マンションやアパートなどの完成見学会への参加。
建築基準法における避難施設等の対処。

科目名	授業方法	週単位時間	前期	後期	学 科	建築学科
実習Ⅱ	実習		6	6	学 年	二年次
		年単位時間	前期	後期	教 員	具志／長嶺
			120	120	実務経験	有

1 学習の到達目標等

学習の到達目標	建築物の高低や位置を示すやり方の技術を知る、足場の組み方を知る、鉄筋、型枠の加工、組立を知る、木工事での加工、組み立てを知る。工具の取り扱いを知り、安全留意事項を知る。
使用教科書・副教材等	・プリント(実施図面) ・総合資格『2級建築士 講座テキスト 学科Ⅳ 建築施工』
教員実務経験	具志 悦雄 : 建築設計業務、建築施工管理 長嶺 由喜 : 電気施工管理

2 追試験基準

前期試験	提出課題の50%未満は追加課題
後期試験	提出課題の50%未満は追加課題

3 補習授業基準

前期	出席率80%未満
後期	出席率80%未満

4 成績評価の方法《出席時数が授業時数の80%に達しない者は、評価を受けることができない(学則第8条)》

前期・後期	前、後期課題成績	60 %	仮評価	課題・提出物	80 %
	学習活動への取り組み	40 %		活動への取り組み	20 %
		%			%
		%			%

5 学習計画及び評価方法

学 習 内 容		月	学習のねらい	考查範囲
第 一 学 年	① やり方	4	建築工事を行う上で、高さや位置、中心線を明示する(やり方)を設置する技能を身につけ、それに関する専門用語を知る	①～③ 課題
	② 鉄筋加工・組み立て	5 ・ 6	鉄筋の種類、各部名称を知る。 鉄筋の加工・組立の仕方を理解。 定着・継手方法を知る。	
	③ 型枠加工・組み立て・ 締め付け	7 ・ 8	型枠の加工・組立・締め付け法を知る。 型枠の取り外し時期を知る。 安全上の留意事項を知る。	
	④ 足場組	10	足場の組立技術を修得し、安全確保の為の法律、基準を知る。 足場組が危険作業だと認識し、コミュニケーション能力を養う。	④～⑤ 課題
⑤ 木造 主要部材の加工・組み立て 各種継手・仕口加工	11 ・ 12 ・ 1	はりや柱、小屋組など主要部材である木材を図面に従って、接合部などを加工し組立方を知る。 接合金物の使い方を知る。 工具の取り扱いを知る。		

6 特記事項

やり方実習方法。
墨出し、やり方の下地使用のベニヤ材12枚準備。
2m×3mほどの住宅を想定し、墨出しを行う。

科目名	授業方法	週単位時間	前期	後期	学 科	建築学科
CAD演習Ⅱ	演習	年単位時間	2	2	学 年	二年次
			前期	後期	教 員	譜久里 広太／宮城 純
			40	40	実務経験	有

1 学習の到達目標等

学習の到達目標	CAD演習Ⅰの応用編として設計の一連の流れに沿ってCAD技術を習得する。
使用教科書・副教材等	プリント『実施図面』 全国建築CAD連盟 建築CAD検定試験問題集
教員実務経験	譜久里 広太:建築設計業務、建築設計監理業務 宮城 純 :建築設計業務、建築設計監理業務

2 追試験基準

前期試験	提出課題の50%未満は追加課題
後期試験	提出課題の50%未満は追加課題

3 補習授業基準

前期	出席率80%未満
後期	出席率80%未満

4 成績評価の方法《出席時数が授業時数の80%に達しない者は、評価を受けることができない(学則第8条)》

前期・後期	前、後期課題成績	60 %	仮評価		%
	提出物	20 %			%
	学習活動への取り組み	20 %			%
		%			%

5 学習計画及び評価方法

学 習 内 容		月	学習のねらい	考查範囲
前 期	① CAD検定試験対策	4	建築CAD検定試験2・3級の過去参考図をもとに一定時間内に正確にトレースし完成させるスキルを習得させる。	① 課題
	② 鉄筋コンクリート造2階建て専用住宅	5 ・ 6 ・ 7 ・ 8	実施図面を基に、これまでの基本操作を用いて、図面の作図を習得させる。 ・平面詳細図 ・展開図 ・階段詳細図	② 課題
後 期	③ 施工図等	10 ・ 11 ・ 12 ・ 1 ・ 2	実施図面を基に、これまでの基本操作を用いて、図面の作図を習得させる。 ・平面詳細図 ・施工図 ・床伏図 ・ラーメン図 ・配筋図	③ 課題

6 特記事項

関連授業として、CAD演習Ⅱ、建築設計製図Ⅱ

科目名	授業方法	週単位時間	前期	後期	学 科	建築学科
就職実務Ⅱ	講義	年単位時間	2	2	学 年	二年次
			前期	後期	教 員	辻野 元昭
		40	40	実務経験	無	

1 学習の到達目標等

学習の到達目標	就職活動が始まるにあたり応募書類の作成や、企業説明会及び企業訪問や面接時の心得などビジネスマナーの基礎を学ぶ。
使用教科書・副教材等	まるわかり図解ビジネスマナーの基本(新星出版社) 働くこと労働法(厚生労働省)
教員実務経験	

2 追試験基準

前期試験	定期選考の50%未満
後期試験	定期選考の50%未満

3 補習授業基準

前期	出席率80%未満
後期	出席率80%未満

4 成績評価の方法《出席時数が授業時数の80%に達しない者は、評価を受けることができない(学則第8条)》

前期・後期	定期選考	70 %	仮評価		%
	学習への取り組み	30 %			%
		%			%
		%			%

5 学習計画及び評価方法

学 習 内 容		月	学習のねらい	考查範囲
第 二 学 年	【就職活動・企業研究】 企業説明会 採用試験受験 (採用試験対策) 履歴書作成	4	1.社会人基礎力 社会で活躍する為の向上心やを養い個人目標を設定。	前期試験
		5	・企業説明会 授業枠を使用して企業を誘致、学内にて説明会を開催。 採用実績のある企業が主体となるが、	
		6	業界関係職種なども含めた幅広い情報をレポートに納める。	
		7	・就職試験対策 応募企業の選定後、採用試験の受験を斡旋 並行して採用試験に関する受験対策授業を実施 (面接所作、一般常識などの筆記対策、履歴書作成など)	
	8			
	後 期	【図解ビジネスマナーの基本】 基本マナー 会話マナー 接客マナー 冠婚葬祭 業界に関する(総括)	10	1.基本マナー 身だしなや、ハウレンソウなどの働くうえでの基礎を学習。
11			2.会話マナー 尊敬語、謙譲語、丁寧語のTPO、応用を学習。	
12			3.接客マナー 挨拶、名刺交換、訪問の際のノーハウを学習。	
1			4.ビジネス文書 ビジネス文書の基礎知識	
2			5.冠婚葬祭マナー 業界に付随したマナー実例などを学習。前期総括。	
3	6.食事のマナー テーブルマナーの基礎知識			

6 特記事項

--

科目名	授業方法	年単位時間	前期・後期	学 科	建築学科
企業研修	実習		30	学 年	二年次
		教員		辻野 宙直	

1 学習の到達目標等

学習の到達目標	実践的かつ専門的な職業教育の専攻分野の職業に係る勤労観及び継続的な学習意欲等の醸成、専攻分野の実務に必要な知識、技術及び技能の修得を目的とする
---------	---

2 成績評価の方法《出席時数が授業時数の80%に達しない者は、評価を受けることができない(学則第8条)》

前期・後期	研修成果報告書	50 %
	研修活動への取り組み	50 %
		%
		%

5 学習計画及び評価方法

学 習 内 容		月	学習のねらい	考查範囲
第 一 学 年 後 期	①各専攻分野において学院及び企業との協議の上で決定する。	4	企業研修において研修学生が専攻分野に関する職業に必要な実践的かつ専門的な能力を修得するための職業教育及び指導等を行う。	①
		5		
		6		
		7		
		8		
		10		
		11		
		12		
		1		
		2		
		3		

6 特記事項

詳細事項に関しては、学校及び企業とで「職業教育に係る事業連携協定書」を締結し決定する。
